

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所屬する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所							国所管、都道府県所管の区分	公益法人の区分					
【名称】平成26年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務 【場所】全国 【期間】平成26年8月6日～平成27年3月31日 【種別】調査	支出負担行為担当官 農村振興局長 三浦 進	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成26年8月5日	一般財団法人国土技術研究センター	東京都港区虎ノ門3丁目12番1号(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3 第4項(企画競争)公募型プロポーザル契約	-	-	-	35,434,800	-	-	-	-	-	-	連名契約 国土交通省関東地方整備局長(幹事局) 他20名	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。